

【仕入計上基準】

しいれ
けいじよう
きじゅん

収益は実現主義ですが、費用は発生主義が原則です。仕入の計上基準も発生主義によりますが、売上計上基準と同様に「受取基準」「検収基準」「出荷基準」などがあります。どれを採用するかは会社の自由ですが、継続適用することが必要です。

注文書との確認や部門連係

受領のときには納品書と注文書を確認します。注文どおりの数量や商品であるか、品質の確認なども必要です。また、納品書と請求書も確認します。購買部門、物流部門、経理部門など複数の部門に関わることも多いので、部門間の連携がとても重要です。在庫管理にも影響してきます。

正しい仕入計上と在庫計上があって初めて、正しい売上原価が計算できます。

出荷基準は、出荷者が商品を出荷したタイミングで計上します。グループ会社間取引で多い基準です。

連結決算を行なうとき、グループ間の売上と仕入が一致するように、出荷時に仕入側も仕入計上して違算が生じるのを防ぎます。この場合は、

日常処理は受取基準や検収基準で行ない、月末や年度末のみ未入荷の物を出荷基準で計上するのが一般的です。一連の処理を継続適用することに

影響が発生します。そのため、発注のタイミングや数量が大変重要です。注文を抑えすぎると欠品の可能性もあるので、発注管理は極めて大事です。

担当者なら知っておきたい

第2回

「経理用語」

(株)CFO代表
税理士・
米国公認会計士
高橋 和徳



【棚卸資産】

たなおろし
しさん

棚卸資産とは、商品や製品、仕掛品、原材料など、販売目的で仕入れたものや自社で製造したものなどです。棚卸資産の管理は、会社にとってとても重要な仕事です。

売上総利益は、売上高から売上原価を引いて求めますが、売上原価は「期首棚卸資産残高＋当期仕入高－期末棚卸資産残高」で計算します。

正しい棚卸資産の把握なくして、正しい売上原価や売上総利益の計算はできません。

経理の仕事においても、棚卸資産の管理は大事です。普段から在庫や原材料の管理を各担当部門にまかせ切りにしていたり、商品コードの登録や商品の出入庫管理などをきちんと行なわなかったりすると、正しい在庫残高を把握することができません。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法には、購入した時の原価を元にする「原価法」と、購入した時の原

価と棚卸時点の時価のうち低いほうを用いる「低価法」があり、納税地の所轄税務署長への届出が必要です。

原価法には、「個別法」「先入先出法」「移動平均法」「総平均法」「最終仕入原価法」「売価還元法」の6つがあり、届出をしない場合は「最終仕入原価法」が適用され、期末に最も近い日に仕入れた原価を基準に計算します。

中小法人では、この「最終仕入原価法」を採用している会社が多いようです。計算が簡単な点がメリットですが、期末の在庫評価によって業績が大きく変わる可能性があります。会社の事業内容や管理体制などに合わせた評価方法を選択すべきです。

一方、会計監査が必要な大法人などは「棚卸資産の評価に関する会計基準」に準拠しなければなりません。この会計基準では最終仕入原価法は認められていません。